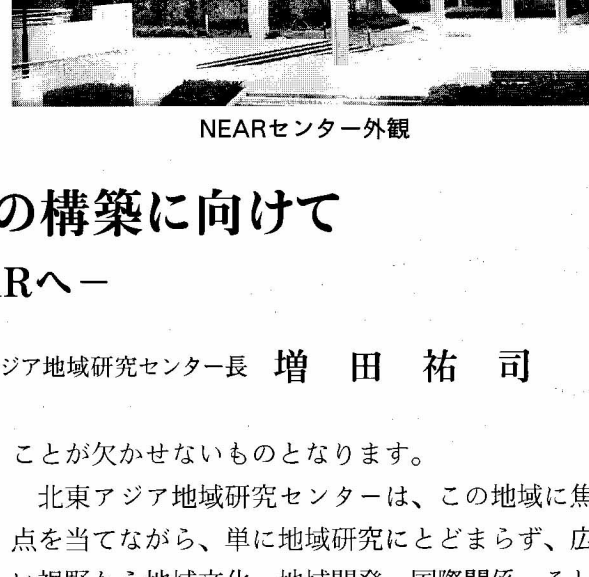


21世紀の北東アジア地域の構築に向けて... 1 NEARプロジェクト開始... 2-3 NEARセンター施設紹介... 4-5 NEARセンター研究員紹介... 6-7 NEARセンター短信... 8



NEARセンター外観

21世紀の北東アジア地域の構築に向けて - FAR から NEARへ -

北東アジア地域研究センター長 増田 祐司

いま、21世紀の幕開けとともに北東アジアの時代が到来しようとしております。北東アジア地域研究センター (North East Asian Research: NEAR) は、この1月島根県立大学の開学とともにスタートしました。これまでこの地域は、近くには政治的に分断され、経済的な結びつきは、必ずしも強くはなく、また極度に位置しており、その意味では互いに遠い (FAR) 存在でした。しかし、世界を東西に分けた冷戦の時代にも遠くには去り、朝鮮半島の融和の動きとともにこれまでは異なる新しい時代の胎動が起きております。この地域は、それぞれが持つ資源や労働力、技術など多様であり、また政治や経済システムも異なっており、多様性に富んでいます。21世紀に向けてこの地域NEAR (North East Asia Region) が、平和で繁栄して行くためには、相互交流を進め、相互理解を深めることが欠かせないものとします。それぞれが、独自の社会経済圏を創りあげ、互いに密接な関係を持ち、さらには一つの社会経済圏を創りあげるためには、この一帯は、互いに近い (NEAR) 関係を創りあげることが欠かせないものとなります。

北東アジア地域研究センターは、この地域に焦点を当てながら、単に地域研究にとどまらず、広い視野から地域文化、地域開発、国際関係、そしてIT (情報技術) のなどを活用して産業開発、地域福祉を研究するものです。さらに地域、国家を超えた交通・物流、情報、エネルギーなど多様なネットワークの在りかたを調査研究し、それぞれの地域特性に応じた開発政策を研究するとともに、また地域間の開発協力の在りかたを探り、国際協力を推進しようとするものです。また研究センターとしてのNEARは、研究拠点として研究ネットワークを構築し、そして拠点となるNEARコミュニティの形成を図り、NEARでの相互理解、相互交流を推進しようとするものです。それはFARからNEARへの転換を進めることを示しております。こうして21世紀に向けてNEARは、平和と繁栄の礎を築くため、この地域を研究し、その可能性を探り、それを実現するための方策を提議することを旨としております。

NEARプロジェクト開始

北東アジア地域研究センターの研究員等を研究主軸とする共同研究プロジェクト (NEARプロジェクト) を12年度から始めます。学内はもとより、学外、海外の研究者とも連携して進めていくものです。

1. 北東アジア国際関係・地域研究

①テーマ 「1940～50年代一東アジアにおける体制変容と地域秩序の再編」

概要 1945年の敗戦まで「帝国日本」がめざした「大東亜共栄圏」という名の地域システムには様々な制度、機構が混在し、その支配秩序は多様であり地域間の矛盾を内包した。東アジアでは「終戦の詔勅」によって戦時体制が終結したのではなく、域内の各地において様々な「戦後接収事業」形態が存在していた。また「終戦」の捉え方にも地域差が大きかった。戦後東アジア各地の地域システムの再構築は、ある国では強大な外力のもとで進行し、ある国では内戦、またある国では革命、内乱を経てようやく達成された。これらは何れも突然変異現象ではなく歴史の連続性の中で捉えるべきである。戦後復興もしくは停滞はいつの日にも起るのか—これを検討することは今後進行して行く東アジア諸地域の構造改革を考える素材を提供することである。また同時にこのことは東アジアが冷戦構造に組み込まれていく過程を観察することでもある。これらにわたる問題の起源をたどるといっても今回我々が対象とする1940～50年代にその起源が存在している。東アジアの問題解決には、問題の起点及び問題の連続性を抜きには語れないのである。

今回の研究対象地域は日本、中国 (旧「滿州国」を含む)、台湾、香港そして朝鮮半島である。

②テーマ 「中国、韓国、ロシアの地方自治の現状分析」

概要 北東アジア地域における近年の構造的な変化を理解するために、本研究では中国、韓国、ロシアを中心に、各国における「中央」と「地方」の関係性を調査・分析する。程度の違いはあるとしても、中央集権的な国家であったこれらの諸国では、中

央政府の権限の一部は、地方政府に委譲されはじめている。地方は中央政府の政策を実施する、いわば行政の単なる下請けとしての役割を担っているのではなく、いわば独自の主体的な動きを示している。地域の特徴や住民の日常生活の問題点を捉えて、地方議会は住民利益を代表し、地方政府は中央政府との密接な関係を維持しながらも、地方議会の決定を遂行するように求められている。

本研究はこのような観点にたって、各国の地方の持つ権限を明確にする。権限のなかには、議会の専断事項、徴税制度を含めた予算配分 (財源) の問題をあげるとして、不動産所有や地方の対外活動の裁量権の検討についても含まれる。

このように地方の権限を厳密に特定することによって、逆に中央政府の権限を明らかにしていくことになる。だが同時に、地方と中央の権限区分を行う過程で、権限の幅が明確でない事項や両者の共同権限も浮き彫りになるはずである。この「曖昧な」事項こそが、今後の動向を探る重要な焦点となる。

中国、韓国、ロシアの地方分権の現状を分析し、島根県の北東アジア戦略の方向性を見定める。

①と②の研究は来年度NEAR財団の研究助成採択をめざす準備段階のものである。(文責 別枝教授)

2. 島根地域研究

テーマ 「島根地域研究—島根学の創設をめざして」

概要 島根県を特徴づける要素を、学際的に洗い出し、未来志向で位置づけ、将来の姿としたい。当グループは、北東アジアにおける島根県の位置づけを、学際的、総合的に考察、分析する共同研究を指向する。現在、地方分権化は、今後の日本を占ううえで一定の方向性を帯びているが、今や、高齢化、過疎化の波に洗われている当県においては、切実な問題となっている。

今後の若年労働層の急減を視野に入れば、福祉政策は、老人介護の問題と不可分のものと考えられ、県下の実例を調査し、全国水準と比較検討することは、北東アジアの今後を占うケーススタディとして、一種のモデルケースになりうるにちがいない。

3. 島根地域と北東アジア地域の創発的発展のための総合政策研究

概要 米世紀の始まりがまちかみになっている今、世界経済も大きな変化の途上にある。そのもとでも大きな変化要因の一つが情報資本ないしは情報技術の進歩である。その先端をいくのが米国経済であり、その10年にわたるインフレなき好景気は、新しい経済トレンドの証であるという見方もある。その反対に、「失われた10年」を経た日本も、ようやくIT投資の大会戦が経済界で始まっている。この2カ国を筆頭として、世界で年間に2兆ドルにもなるIT投資が行われているというところから、工業経済社会の情報経済社会への移行が進んでいるといえるが、その割合8割以上が上位10カ国といふことから、発展途上国が懸念しているデジタルデバイドも現実化しつつある。このように一般的な世界的傾向を踏まえながら、本研究は、とくに、北東アジア地域の情報化の進捗をばって研究を行いたいと考えている。

また、情報化といっても、すべての局面に関して議論を展開することは到底できないので、以下の3点を中心に研究を進めることにしている。第一は、都市化と情報化に関してである。先進国も発展途上国も都市化が進んでおり、それが情報化

とどのような関係にあり、都市で生起する課題を解決することが求められているからである。第二は、産業構造の転換と情報化との関係である。情報化は、産業構造を変容させる原因であると同時に、結果でもあり、その因果関係は複雑である。第三は、地域環境・文化の情報化によって、地域に固有な情報財の蓄積と情報通信産業の発展を促すべからう。

これらの課題を解く手順としては、まずは、基礎研究を行い、その成果を踏まえて上記3つの課題を解明し、最後に、この3課題を統合した形で、政策の立案・提言をしたいと考えている。

4. 情報開発研究

テーマ 人文社会科学ネット支援モデルの構築—北東アジア漢字文献のデータベース化—

主査 勝村教授

概要 ウェブ (World Wide Web) 上に分散した知的資源を、いかに効率的に共有するかという問題は、データベースをウェブサイトで提供している者の最大の関心事である。インデックスのインデックス、いわゆるメタインデックスという概念を導入して急成長したヤフー (Yahoo)、W3C (World Wide Web Consortium) を構築されたZ3950に基づいてメタデータベースを構築した試み等は、そうした関心から生まれたものである。

我々のプロジェクトは、ウェブ上に存在する様々な考え方を一歩進め、ウェブ上に残す様々なデータ内部に立ち入り、ユーザー側で直接インデックスを作成しようという立場をとる。蜘蛛の巣 (web) 状に張り巡らされたネットの上を縦横に駆け巡って獲物にありつくモグラのイメージである。モグラの学名を採ってモグラ (Mogera) システムと呼ぶことにしたい。

生まれるばかりのモグラ君を抱えて、共同研究者の村尾義和、石川正敏氏と共にすでに2回の報告を済ませた。一つは6月29日、台北の中央研究院の第3回国際漢学会議において、「Towards a Web-based Scholar's Workbench」と題し、漢字文献の構想処理研究会の夏季公開講座で、「ウェブ対応型データベースの構築」と題した。

10月10日に本学で国際小集会を開催しており、モグラ君を開いていまい検討の日々を送っている。

NEARセンター施設紹介

北東アジア地域研究センター (NEARセンター) の施設をご紹介します。

島根県立大学は、日本海を望む自然環境に恵まれた閑静な高台にあります。なかでも、敷地の最西端に位置するNEARセンターは、意匠として浜田市街地を眼下に眺めることができ、手を伸ばせばすぐ日本海という絶景の地にあります。隣接地帯は、浜田市世界子ども美術館があり、周辺一帯が「海の見える文化公園」となっています。このような恵まれた環境の中、NEARセンターでは、共同研究方式を主体とした快速な研究活動をささえる空間が提供されるとともに、広く国内外の必要な施設が整備されています。

また、国内外の研究者・研究機関への情報・資料の整理・提供、NEARセンターに蓄積される情報の整理・提供などの情報提供の施設や、一般県民、企業等を対象として、講演会、研究会や研究成果の展示等が行えるよう教育普及のための施設も備えられています。

建物は2階建て2000平方メートルの広さがあり、隣接する2700平方メートルの交流センターと一体的に活用され、宿泊・コンベンション・会議・共同研究等の機能を利用することができるようになっています。

次に、NEARセンターの主な施設をご紹介します。

NEARセンター1階平面図

1. 研究室

個別プロジェクトの共同研究プロジェクト推進のため個別プロジェクトごとの研究室や、学外から招いた研究者の利便を図るため、客員研究室が整備されています。それぞれ6室、計12室が用意されており、各室は30平方メートルの面積があり、すべての部屋に利用できるLANに接続されているパソコンが設置されており、WWW、電子メールなどによる情報収集に使われています。それぞれ研究者が文献調査、資料整理、論文執筆等に専念できるよう快適な研究環境と論文執筆室。

2. 会議室、共同研究室

10人程度の打ち合わせや会議のできる会議室が2つ整備されています。共同研究室には、ブースで区切られたデスクや、パソコン、プリンターが設置されており、研究者の自由な意見交換や、交流の出来る場となっています。

3. 書庫

NEARセンターでの研究を進めていく上で収集、整理した図書などの資料は、センターの書庫で管理されます。

4. レストラン

NEARセンター2階には、レストランが設置されています。ここに少人数の会食に最適なディナーメニューもあり、研究・教育活動の合間の休憩、研究者同士の会食、学内で開催された研究会・シンポジウムのレセプションなど交流の場として幅広く利用されています。ここでは懇話しに日本風に楽しむことができます。夏場はもう一つ市街地ができたのかと見聞違うほどの多量の漁火を見ることが出来ます。

NEARセンター2階平面図

3. 書庫

NEARセンターでの研究を進めていく上で収集、整理した図書などの資料は、センターの書庫で管理されます。

4. レストラン

NEARセンター2階には、レストランが設置されています。ここに少人数の会食に最適なディナーメニューもあり、研究・教育活動の合間の休憩、研究者同士の会食、学内で開催された研究会・シンポジウムのレセプションなど交流の場として幅広く利用されています。ここでは懇話しに日本風に楽しむことができます。夏場はもう一つ市街地ができたのかと見聞違うほどの多量の漁火を見ることが出来ます。

NEARセンター1階平面図

5. 交流センター

(1) コンベンションホール・研修室

コンベンションホールは、200の座席をスイッチで出し入れできる多目的ホールで、3つの同時通訳ブースが備え付けられています。学内には、600の座席を誇る講堂がありますが、コンベンションホールは、講演者と聴講者がフェース・トゥ・フェースのやりとりのしやすい適度な規模であり、講演会、シンポジウムなど研究発表、研究交流に使われています。定員100人の研修室は、比較的小規模の講演会等に利用されています。

こうした施設は、研究活動だけでなく、NEARセンターに蓄積された様々な研究成果を広く県民や企業等へ普及、還元し、人材交流を積極的に図るなどの地域社会との連携、協力の場としても活用されています。

(2) ゲストルーム

シングル15室、ツイン2室のゲストルームが整備されています。各室機能は、ビジネスホテル並で、学外研究者が本センターに滞在して、研究活動を続けていくときに必要な宿泊機能を安価で提供します。

(3) 作法室

積極的な海外との交流を目指している本学は、3部屋の和室で構成される作法室を備えています。草履、茶道など日本の伝統文化を体験することができます。

NEARセンター研究員紹介

増田祐司 Masuda yuji

北東アジア地域研究センター長 島根県立大学教授

専門分野 「情報政策、社会情報論、情報産業論」

主要業績 (1)『Yujui Masuda (ed.) Human-Centred Systems in the Global Economy』, Springer-Verlag (London) 1992. (2)『社会情報と情報環境』(共著、東洋館出版、1994). (3)『情報経済論』(共著、有斐閣、1996). (4)『社会情報システム』(共著、東京大学社会情報研究所編、東京大学出版会、1999). (5)『社会情報システム』(新書、1999). (6)『北東アジア研究序説』(共編著、国際書院、2000)等。

抱負 NEARは、北東アジア地域を研究対象とする新しいスタイルの研究システムであり、様々な専門領域からの研究者の協力を促進する。この地域の、どのような発展を推進するか、いかに情報技術 (IT) を活用し、開発を進めるのか、新しい手法で研究を進め、その具体化のための政策を提言して行きたい。

豊田有恒 Toyota arisano

島根県立大学教授・NEAR主任研究員・作家

専門分野 「古代史、比較文化論など」

主要業績 『日本人と韓国人』、『騎馬民族の思想』、『神道と日本人』、『古代史 七人の英雄』、『古代史大発見』、『蘇る古代史』、『古代日本はもう誕生したか?』、『モングルの復讐』、『倭王の末裔』など150冊以上。

抱負 田和山遺跡の保存で、県下NGOを巻き込んだ大規模な動きが起きている。埋蔵文化財が、地域の愛護心を喚起するばかりでなく、多くの参加者の年輪構成を見れば、一種の生涯学習の対象課題となっていることがわかる。県下の先人の遺産を有効に活用することが、郷土の再活性化の資となると考え、他の研究と連携していきたい。

NEARセンター2階平面図

1. 研究室

個別プロジェクトの共同研究プロジェクト推進のため個別プロジェクトごとの研究室や、学外から招いた研究者の利便を図るため、客員研究室が整備されています。それぞれ6室、計12室が用意されており、各室は30平方メートルの面積があり、すべての部屋に利用できるLANに接続されているパソコンが設置されており、WWW、電子メールなどによる情報収集に使われています。それぞれ研究者が文献調査、資料整理、論文執筆等に専念できるよう快適な研究環境と論文執筆室。

2. 会議室、共同研究室

10人程度の打ち合わせや会議のできる会議室が2つ整備されています。共同研究室には、ブースで区切られたデスクや、パソコン、プリンターが設置されており、研究者の自由な意見交換や、交流の出来る場となっています。

3. 書庫

NEARセンターでの研究を進めていく上で収集、整理した図書などの資料は、センターの書庫で管理されます。

4. レストラン

NEARセンター2階には、レストランが設置されています。ここに少人数の会食に最適なディナーメニューもあり、研究・教育活動の合間の休憩、研究者同士の会食、学内で開催された研究会・シンポジウムのレセプションなど交流の場として幅広く利用されています。ここでは懇話しに日本風に楽しむことができます。夏場はもう一つ市街地ができたのかと見聞違うほどの多量の漁火を見ることが出来ます。

NEARセンター1階平面図

5. 交流センター

(1) コンベンションホール・研修室

コンベンションホールは、200の座席をスイッチで出し入れできる多目的ホールで、3つの同時通訳ブースが備え付けられています。学内には、600の座席を誇る講堂がありますが、コンベンションホールは、講演者と聴講者がフェース・トゥ・フェースのやりとりのしやすい適度な規模であり、講演会、シンポジウムなど研究発表、研究交流に使われています。定員100人の研修室は、比較的小規模の講演会等に利用されています。

こうした施設は、研究活動だけでなく、NEARセンターに蓄積された様々な研究成果を広く県民や企業等へ普及、還元し、人材交流を積極的に図るなどの地域社会との連携、協力の場としても活用されています。

(2) ゲストルーム

シングル15室、ツイン2室のゲストルームが整備されています。各室機能は、ビジネスホテル並で、学外研究者が本センターに滞在して、研究活動を続けていくときに必要な宿泊機能を安価で提供します。

(3) 作法室

積極的な海外との交流を目指している本学は、3部屋の和室で構成される作法室を備えています。草履、茶道など日本の伝統文化を体験することができます。

NEARセンター研究員紹介

増田祐司 Masuda yuji

北東アジア地域研究センター長 島根県立大学教授

専門分野 「情報政策、社会情報論、情報産業論」

主要業績 (1)『Yujui Masuda (ed.) Human-Centred Systems in the Global Economy』, Springer-Verlag (London) 1992. (2)『社会情報と情報環境』(共著、東洋館出版、1994). (3)『情報経済論』(共著、有斐閣、1996). (4)『社会情報システム』(共著、東京大学社会情報研究所編、東京大学出版会、1999). (5)『社会情報システム』(新書、1999). (6)『北東アジア研究序説』(共編著、国際書院、2000)等。

抱負 NEARは、北東アジア地域を研究対象とする新しいスタイルの研究システムであり、様々な専門領域からの研究者の協力を促進する。この地域の、どのような発展を推進するか、いかに情報技術 (IT) を活用し、開発を進めるのか、新しい手法で研究を進め、その具体化のための政策を提言して行きたい。

豊田有恒 Toyota arisano

島根県立大学教授・NEAR主任研究員・作家

専門分野 「古代史、比較文化論など」

主要業績 『日本人と韓国人』、『騎馬民族の思想』、『神道と日本人』、『古代史 七人の英雄』、『古代史大発見』、『蘇る古代史』、『古代日本はもう誕生したか?』、『モングルの復讐』、『倭王の末裔』など150冊以上。

抱負 田和山遺跡の保存で、県下NGOを巻き込んだ大規模な動きが起きている。埋蔵文化財が、地域の愛護心を喚起するばかりでなく、多くの参加者の年輪構成を見れば、一種の生涯学習の対象課題となっていることがわかる。県下の先人の遺産を有効に活用することが、郷土の再活性化の資となると考え、他の研究と連携していきたい。

NEARセンター2階平面図

1. 研究室

個別プロジェクトの共同研究プロジェクト推進のため個別プロジェクトごとの研究室や、学外から招いた研究者の利便を図るため、客員研究室が整備されています。それぞれ6室、計12室が用意されており、各室は30平方メートルの面積があり、すべての部屋に利用できるLANに接続されているパソコンが設置されており、WWW、電子メールなどによる情報収集に使われています。それぞれ研究者が文献調査、資料整理、論文執筆等に専念できるよう快適な研究環境と論文執筆室。

2. 会議室、共同研究室

10人程度の打ち合わせや会議のできる会議室が2つ整備されています。共同研究室には、ブースで区切られたデスクや、パソコン、プリンターが設置されており、研究者の自由な意見交換や、交流の出来る場となっています。

3. 書庫

NEARセンターでの研究を進めていく上で収集、整理した図書などの資料は、センターの書庫で管理されます。

4. レストラン

NEARセンター2階には、レストランが設置されています。ここに少人数の会食に最適なディナーメニューもあり、研究・教育活動の合間の休憩、研究者同士の会食、学内で開催された研究会・シンポジウムのレセプションなど交流の場として幅広く利用されています。ここでは懇話しに日本風に楽しむことができます。夏場はもう一つ市街地ができたのかと見聞違うほどの多量の漁火を見ることが出来ます。

NEARセンター1階平面図

5. 交流センター

(1) コンベンションホール・研修室

コンベンションホールは、200の座席をスイッチで出し入れできる多目的ホールで、3つの同時通訳ブースが備え付けられています。学内には、600の座席を誇る講堂がありますが、コンベンションホールは、講演者と聴講者がフェース・トゥ・フェースのやりとりのしやすい適度な規模であり、講演会、シンポジウムなど研究発表、研究交流に使われています。定員100人の研修室は、比較的小規模の講演会等に利用されています。

こうした施設は、研究活動だけでなく、NEARセンターに蓄積された様々な研究成果を広く県民や企業等へ普及、還元し、人材交流を積極的に図るなどの地域社会との連携、協力の場としても活用されています。

(2) ゲストルーム

シングル15室、ツイン2室のゲストルームが整備されています。各室機能は、ビジネスホテル並で、学外研究者が本センターに滞在して、研究活動を続けていくときに必要な宿泊機能を安価で提供します。

(3) 作法室

積極的な海外との交流を目指している本学は、3部屋の和室で構成される作法室を備えています。草履、茶道など日本の伝統文化を体験することができます。

近 藤彦 近藤彦彦

島根県立大学教授・NEAR主任研究員

専門分野 「情報経済論、情報社会論、情報リテラシー論」

主要業績 (1)『情報経済社会の基礎理論Ⅰ』(編著、学術図書出版、1999). (2)『情報経済社会の基礎理論Ⅱ』(学術図書出版、1999). (3)『組織情報の基礎理論』(編著、西日本法規出版、1999). (4)『情報社会とコンピュータリテラシー』(共著、西日本法規出版、1994). (5)『福祉事業化の総合研究』(編著、ホクサイテック財団助成研究報告、1998)

抱負 来年は、新世紀であり、第三ミレニアムの始まりである。その経済社会の有り様は、国により、地域によって多様に異なるが、基本様式は、情報社会はいかに情報資本主義化された世界である。私は情報経済論や情報社会学を専攻しているのので、この面から、新しい経済社会の変貌とその基本原理を説き明かしていきたいと考えています。

中村逸郎 Nakamura itaru

島根県立大学助教授・NEAR研究員

専門分野 「ロシア現代史」

主要業績 (1)『ロシア市民』(岩

NEARセンター2階平面図

1. 研究室

個別プロジェクトの共同研究プロジェクト推進のため個別プロジェクトごとの研究室や、学外から招いた研究者の利便を図るため、客員研究室が整備されています。それぞれ6室、計12室が用意されており、各室は30平方メートルの面積があり、すべての部屋に利用できるLANに接続されているパソコンが設置されており、WWW、電子メールなどによる情報収集に使われています。それぞれ研究者が文献調査、資料整理、論文執筆等に専念できるよう快適な研究環境と論文執筆室。

2. 会議室、共同研究室

10人程度の打ち合わせや会議のできる会議室が2つ整備されています。共同研究室には、ブースで区切られたデスクや、パソコン、プリンターが設置されており、研究者の自由な意見交換や、交流の出来る場となっています。

3. 書庫

NEARセンターでの研究を進めていく上で収集、整理した図書などの資料は、センターの書庫で管理されます。

4. レストラン

NEARセンター2階には、レストランが設置されています。ここに少人数の会食に最適なディナーメニューもあり、研究・教育活動の合間の休憩、研究者同士の会食、学内で開催された研究会・シンポジウムのレセプションなど交流の場として幅広く利用されています。ここでは懇話しに日本風に楽しむことができます。夏場はもう一つ市街地ができたのかと見聞違うほどの多量の漁火を見ることが出来ます。

NEARセンター1階平面図

5. 交流センター

(1) コンベンションホール・研修室

コンベンションホールは、200の座席をスイッチで出し入れできる多目的ホールで、3つの同時通訳ブースが備え付けられています。学内には、600の座席を誇る講堂がありますが、コンベンションホールは、講演者と聴講者がフェース・トゥ・フェースのやりとりのしやすい適度な規模であり、講演会、シンポジウムなど研究発表、研究交流に使われています。定員100人の研修室は、比較的小規模の講演会等に利用されています。

こうした施設は、研究活動だけでなく、NEARセンターに蓄積された様々な研究成果を広く県民や企業等へ普及、還元し、人材交流を積極的に図るなどの地域社会との連携、協力の場としても活用されています。

(2) ゲストルーム

シングル15室、ツイン2室のゲストルームが整備されています。各室機能は、ビジネスホテル並で、学外研究者が本センターに滞在して、研究活動を続けていくときに必要な宿泊機能を安価で提供します。

(3) 作法室

積極的な海外との交流を目指している本学は、3部屋の和室で構成される作法室を備えています。草履、茶道など日本の伝統文化を体験することができます。

NEAR sight

『NEARセンターのスタートに当たって』

島根県立大学事務局長 北東アジア地域学術交流財団事務局長

中 島 哲

構想3年、準備3年、計6年もの歳月をかけた島根県立大学が、今春、日本海を望む絶景の地に開学いたしました。

島根県立大学 The University of Shimaneは、「諸科学総合と社会における実践」を建学理念とし、総合政策学部総合政策学が設置されています。1990年1学科1学科1学科と、総合政策学部が、世界における「島根の存在意義」を構築するため、身近な国際社会である北東アジア地域の知的交流拠点となすべく、北東アジア地域研究センター (NEARセンター) が設置され、2つの「College」を有する「University」として発足することとなりました。

「定住条件の確立」と「存在意義の構築」を興政運営の基本方針としながら、その着実な進展を図るため65の事業を、戦略プロジェクトに指定しています。NEARセンターは、4年制大学の設置と並び、このプロジェクトに指定されたもので、日本のゲートウェイである港都浜田市を、北東アジア地域研究の一大拠点として充実強化し、この地で得られた研究成果を、国内及び北東アジア地域をはじめ世界に、広く情報発信していくことが期待されています。

一方、島根県立大学は「地域とともに歩む大学」を運営の基本方針としていることから、NEARセンターは「地域ととも」に、地域開発、発展に向けたシンクタンクや、地域の人材育成のための交流拠点として、大きな期待が寄せられています。このように、地域から世界に及び幅広いNEARセンターの活動を支援するため、昨年8月に北東アジア地域学術交流財団 (North East Asian Research: NEAR) が設立され、開学早々、その助成制度を活用した2つの共同研究プロジェクトが動き出しました。

まずは臨調スタートというところですが、もとより、限られたスタッフ、予算の中で、すべての研究領域をカバーすることは困難であり、早急に、国内外研究機関等とのネットワークを構築していかなければならないと考えています。この場合お借りし、皆様方ごとの理解、ご協力をお願い申し上げます。

NEARセンター2階平面図

1. 研究室

個別プロジェクトの共同研究プロジェクト推進のため個別プロジェクトごとの研究室や、学外から招いた研究者の利便を図るため、客員研究室